

多面的企業力向上研修会実施業務

基本仕様書

1 業務名

多面的企業力向上研修会実施業務

2 業務の目的

本業務は、広島広域都市圏（※1）内の自動車関連企業（※2）を始めとしたものづくり企業（※3）が抱える課題解決に取り組むことで、脱炭素化・電動化や生産技術力の強化を図るとともに、将来的に提案型企業を目指す力をつけることを目的とする。

（※1）広島広域都市圏

広島県：広島市、呉市、竹原市、三原市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町

山口県：岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町

島根県：浜田市、美郷町、邑南町

（※2）自動車関連企業

自動車メーカーやサプライヤと部品供給、部品加工、製品開発等の取引関係のある企業

（※3）従業員規模20～300人程度を想定している。

3 業務期間

契約締結日から令和5年3月31日まで

4 参加企業（予定）

広島広域都市圏内のものづくり企業10社程度を予定している。

参加企業は発注者が決定し、受注者に連絡する。なお、参加企業が10社に満たない場合は、年度途中で追加、変更等を行う場合がある。

5 業務内容

参加企業に自動車メーカーOB等、専門知識を有する者（以下「ディレクター」という。）を派遣し、企業の現状分析、課題設定、課題解決のための取組などに助言及び指導を行うとともに、参加企業全体（以下「グループ」という。）で行う活動（視察、勉強会等）を企画・実施する。

具体的な支援内容等は、次のとおりである。

(1) 個別企業への支援

ディレクターは、個々の参加企業が以下の活動に取り組むことができるよう、担当する企業を訪問し（1～2ヶ月に1回程度）、個別企業の実情に応じて適切な助言及び指導を行う。

- ① 企業の現状の分析
- ② 企業が抱える課題の整理
- ③ 短期目標、中長期目標の設定
- ④ 短期的課題解決の着手、改善活動
- ⑤ 中長期的課題の着手

(2) グループへの支援

ディレクターは、参加企業の交流を促進し、企業間の連携及び協業の機運を醸成することを目指して、次に掲げる業務を行う。

ア 先進ものづくり企業の視察の実施（年1回程度）

グループに共通する課題の解決に向けた情報収集等のため、最適な先進ものづくり企業の工場等の視察を行う。

なお、視察先については、発注者と協議の上、決定する。

イ グループ活動の実施

上記アのほか、脱炭素化・電動化に伴うグループに共通する課題をテーマとした合同勉強会又はグループで取り組む活動を実施する。

(3) 発注者との協議

ア 受注者は、契約締結後、速やかにディレクターを選任し、発注者と支援の方向性について協議する。

イ 受注者は、月に1回程度、活動状況を発注者に報告し、支援の方向性等について協議する。

(4) 説明会の開催

受注者は、支援の開始に当たり、参加企業を集め、支援の内容や支援の進め方について、発注者とともに説明を行うこととする。

なお、参加企業の都合等により説明会の開催が困難である場合、全参加企業へ個別訪問による説明をもって代えることができる。

(5) 報告会の開催

この研修会に参加する企業の支援状況についての報告会を開催する。

なお、報告会の日程、会場、内容等については、発注者と協議の上、決定する。

(6) 留意事項

上記の業務を行う際は、発注者の他、広島広域都市圏の自治体職員が同席することがある。

6 提出物

受注者は、四半期ごと（令和4年7月、10月、令和5年1月、3月）に委託業務実施報告書を、令和5年3月に個別企業指導実績報告書を提出することとする。

7 業務を進める上での留意事項

- (1) 採択された提案書の内容に沿って業務を行うこととし、逸脱したものであってはならない。
- (2) 本業務における打合せは、業務着手時のほか必要に応じて適宜行う。
- (3) 業務を進める上で必要となる資料等は、受注者の求めに応じ、発注者が提供の可否を判断した上で提供する。
- (4) 発注者から受注者へ業務の進捗状況等についての報告を求めた場合には、受注者は速やかに報告するとともに、必要な資料を提出しなければならない。
- (5) 受注者は、発注者の文書による承諾を得なければ、この契約に係る業務の履行を第三者に委託し、この契約に係る権利を第三者に譲渡し、又はこの契約に係る業務を第三者に承継することはできない。ただし、チラシ等の印刷物の作成に関する業務は除く。

8 その他

- (1) 本業務の実施に当たり、受注者は契約締結日から10日以内に実施計画書を作成し、発注者の承認を得ることとする。
- (2) この仕様書に疑義が生じた場合又は定めのない事項については、その都度、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとし、協議後は受注者が協議録を作成し、発注者に提出するものとする。